



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月27日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5486 URL <https://www.hitachi-metals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役会長 (氏名) 西山 光秋
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 南 達也 TEL 03-6774-3077
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	881,402	△13.9	14,383	△72.0	△39,126	—	△40,614	—
2019年3月期	1,023,421	3.6	51,427	△21.0	42,442	△8.4	43,039	△8.4

[重要] 当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	△39,538	—	△37,648	—	△56,804	—
2019年3月期	31,243	△25.7	31,370	△25.7	36,422	△8.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△88.05	—	△6.8	△3.9	△4.4
2019年3月期	73.37	—	5.5	4.0	4.1

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 1,667百万円 2019年3月期 2,063百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり親会社 株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	977,766	522,853	520,313	53.2	1,216.92
2019年3月期	1,099,252	595,211	587,979	53.5	1,375.16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	105,958	△56,418	△45,735	42,353
2019年3月期	66,582	△96,247	14,838	41,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	14,538	46.3	2.5
2020年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	11,116	—	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	△14.9	△5,000	—	△15,000	—	△12,000	—	△28.07

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	428,904,352株	2019年3月期	428,904,352株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,337,583株	2019年3月期	1,334,441株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	427,568,334株	2019年3月期	427,570,903株

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	471,933	△11.8	△10,159	—	1,258	△94.3	△18,622	—
2019年3月期	535,308	14.4	4,913	△67.7	22,232	△17.4	16,421	△39.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△43.55	—
2019年3月期	38.41	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	664,712	348,127	348,127	52.4	814.20
2019年3月期	739,578	379,638	379,638	51.3	887.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
(3) 事業等のリスク	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり利益)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(役員の異動)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 2020年3月期の概況

当連結会計年度における世界経済は、第3四半期連結累計期間までは緩やかながら成長が継続しました。しかしながら、第4四半期連結会計期間には中国に端を発した新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下「感染症」)および、これを受けたロックダウン(都市封鎖)等の施策が日を追うごとに世界各地域に拡大し、グローバルな実体経済にも影響を及ぼすところとなりました。国別にみると、中国は米中貿易摩擦の影響や内需鈍化により経済成長の減速が継続していましたが、これに感染症拡大の影響が加わり工業生産および個人消費が大幅に減少したことから減退しました。欧州やアジア新興国経済も弱い動きが続いていましたが、感染拡大の影響に伴う経済活動の抑制により大きく減速しました。米国は、第3四半期連結累計期間までは雇用環境の改善や個人消費拡大が継続していましたが、当連結会計年度末にかけて感染症拡大により急激に景況感が悪化しました。こうした中、我が国の経済は、鉱工業生産や輸出が鈍化していたところに、感染症の影響が加わり、急速に停滞感を強めることとなりました。

当社グループの関連業界を見ますと、自動車の新車販売台数については、中国が大幅な減少となったほか、国内や米国も減少した結果、グローバルでも減少となりました。工作機械の受注は、内需・外需とも低迷が続きました。また、住宅着工戸数については、米国は増加しましたが、国内は減少しました。エレクトロニクス関連は、スマートフォンの出荷が年末には復調の兆しが見られたものの、第4四半期連結会計期間には大きく落ち込みました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は、次のとおりです。

感染症拡大の影響については、中国や北米自動車事業の需要減少やこれに関連する製造拠点の稼働減少がありました。当連結会計年度全体における影響は限定的でした。

売上収益は、主力製品を中心に需要が減少したことや原材料価格下落(価格スライド制)の影響に加え、素形材製品セグメントの構造改革施策に伴う減少等により、前年同期比13.9%減の881,402百万円となりました。

調整後営業利益[※]は、固定費削減等を進めたものの、エレクトロニクス・半導体関連市場の減退や各種製造装置・工作機械の需要減、新車販売台数の減少等に加えて、経営効率向上施策の一環として、需要減少への対応や棚卸資産の適正化のために大幅な生産調整を行った結果、前年同期比37,044百万円減の14,383百万円となりました。

営業損益は、磁性材料事業について、主に希土類磁石事業の事業環境の変化、およびこれに伴う将来における収益性を見直した結果により、第2四半期連結会計期間において磁性材料事業全体で42,581百万円の減損損失をその他の費用に計上したため、前年同期比81,568百万円減の39,126百万円の損失となりました。税引前当期損益は、前年同期比83,653百万円減の40,614百万円の損失、親会社株主に帰属する当期損益は前年同期比69,018百万円減の37,648百万円の損失となりました。

なお、当社グループでは2021年度中期経営計画における重要経営課題として、キャッシュ・フローの改善と資本効率の向上を掲げ、ROIC(投下資本利益率)による経営管理を導入しております。施策の一つとして、CCC(運転資金手持日数)の短縮等により、投下資本を圧縮し、原材料価格変動リスクの低減を図っております。また、設備投資についても、重点領域に対する厳選投資により投資額の抑制を行いました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期と比べ79,205百万円改善しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年4月1日付で「特殊鋼製品」セグメントのうち、軟磁性部材を「磁性材料」セグメントに移管し、「磁性材料」セグメントを「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに名称変更いたしました。これに伴い、軟磁性部材の前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の業績は「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに計上しております。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比9.5%減の250,643百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、工具鋼・ロールのうち、工具鋼は、中国を中心とした海外市場の需要減や国内流通を含む在庫調整により、前年同期と比べて減少しました。各種ロールは、国内向けが増加し前年同期を上回りました。射出成形機用部品は、第3四半期連結会計期間から需要が急減したため、前年同期を下回りました。

産機材・航空機エネルギーのうち、産機材は、自動車関連製品の需要が減少したことにより、前年同期を下回りました。航空機エネルギーは、航空機およびエネルギー関連材料が共に増加したため、前年同期を上回りました。

電子材は、有機ELパネル関連部材が伸長し、クラッド材がスマートフォンや電池向けで増加しましたが、半導体パッケージ材料の需要が減少したため、全体としては前年同期を下回りました。

調整後営業利益は、主力の工具鋼や産機材の需要が減少したことや原材料価格下落の影響、および需要に対応した仕掛品圧縮等により、前年同期比16,936百万円減少し、5,474百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比14,217百万円減の7,585百万円となりました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比18.5%減の299,703百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、自動車鋳物については、北米では、ライトトラックや乗用車の需要減少が継続したことに加え、第2四半期連結累計期間まで比較的堅調に推移してきた商用車や建設機械・農業機械向けも第3四半期連結会計期間より減少したほか、アジアでも需要が落ち込みました。さらに、年度末には感染症拡大の影響も加わり前年同期を下回りました。耐熱鋳造部品は、新車販売台数が減少した影響や収益改善を目的とした受注厳選等により、前年同期を下回りました。アルミホイールについては、事業から撤退することを決定し、2019年3月にアルミホイールを生産する米国連結子会社を売却したほか、国内事業についても2020年9月末の生産終了に向けて計画どおり進捗しております。この結果、自動車鋳物全体としても前年同期と比較して減少しました。

配管機器のうち、継手類は、国内、海外向けとも前年同期並みでした。半導体製造装置用機器は、設備投資案件の延伸等により、前年同期と比較して減少しました。この結果、配管全体としては前年同期を下回りました。

調整後営業損益は、主力の北米自動車鋳物事業の需要低迷や半導体製造装置用機器の不調継続等に加え、年度末に感染症の拡大を受けて主要顧客が操業停止した影響等により、前年同期比11,399百万円減の910百万円の損失となりました。また、営業損益は、減損損失の計上等により前年同期比6,759百万円悪化し、9,222百万円の損失となりました。

磁性材料・パワーエレクトロニクス

当セグメントの売上収益は、前年同期比14.8%減の116,760百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、磁性材料のうち、希土類磁石は、産業機器関連においてエレクトロニクス・半導体関連市場の減退や各種製造装置・工作機械の需要の大幅な減少があったほか、自動車用電装部品も減少した結果、前年同期を下回りました。フェライト磁石は、自動車用電装部品が減少したことにより、前年同期を下回りました。この結果、磁性材料全体としても前年同期と比べて減少しました。

パワーエレクトロニクスのうち、軟磁性材料およびその応用品は、電気自動車向けが増加しましたが、変圧器用のアモルファス金属材料や一部の民生機器用途部材が減少した結果、前年同期を下回りました。一方、セラミックス製品は、自動車用電装部品向けや医療・セキュリティー機器向けの需要が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体としては前年同期並みとなりました。

調整後営業利益は、磁性材料の需要が減少したことにより、前年同期比2,628百万円減少し、1,405百万円となりました。また、営業損益は、磁性材料事業について、主に希土類磁石事業の事業環境の変化、およびこれに伴う将来における収益性を見直した結果により、第2四半期連結会計期間において磁性材料事業全体で42,581百万円の減損損失をその他の費用に計上したため、前年同期比52,226百万円減の42,750百万円の損失となりました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比11.2%減の213,329百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、電線のうち、医療向けは、チューブ、ケーブルとも需要が増加し、前年同期を上回りました。鉄道車両用電線は大型案件の端境期となり、前年同期を下回りました。巻線は自動車および産業向けとも需要が減少し、前年同期を下回りました。機器用電線もFA・ロボット向けを中心に需要が減少し、前年同期を下回りました。この結果、電線全体としては前年同期と比べて減少しました。

自動車部品は、グローバルでの新車販売台数の減少により自動車用電装部品、ブレーキホースとも需要が減少したため、前年同期と比べ減少しました。

調整後営業利益は、需要が減少したこと等により、前年同期比5,879百万円減の6,669百万円となりました。営業利益は、前年同期比6,341百万円減の5,257百万円となりました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比23.9%減の3,371百万円となり、調整後営業利益は前年同期比32百万円減の754百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比435百万円減の510百万円となりました。

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

② 次期（2021年3月期）の見通し

a. 経営成績の状況

現在、新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「感染症」）の拡大が継続しており、グローバル経済に甚大な影響をもたらしています。当社グループの主要な事業領域である自動車、エレクトロニクス、産業インフラの各分野においても需要の深刻な停滞が見られ、当社事業に与える影響は2020年3月期以上に重大なものになると予想されます。当社グループが関連する事業領域においては、感染症の影響については、2021年3月期第3四半期からは徐々に通常の営業活動に戻り始めるものの、期間を通じて一定程度の影響は残るものと考えております。また、現時点において当社グループの事業所は海外の一部を除いて稼働しております。感染症が2021年3月期業績に与える影響は、売上収益に対しては1,000億円、調整後営業利益に対しては400億円を業績予想に織り込んでおります。

b. 財務の状況

財務面については、当社グループは、2020年3月期末において、連結で424億円の現金および現金同等物を保有しています。また、2020年3月末時点において、複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約額のうち未使用コミットメントライン400億円を維持しているほか、日立グループ・キャッシュ・プーリング・システムの活用などにより、流動性を十分に確保しています。

また、2021年度中期経営計画における重要経営課題として、キャッシュ・フローの改善と資本効率の向上に取り組んでおりますが、引き続きCCC（運転資金手持日数）の短縮や新規設備投資の厳選等により、十分な流動性を維持してまいります。

c. 経営施策

当社グループでは、グローバルでの再成長をめざした中長期的戦略として「2021年度中期経営計画」に掲げる各アクションプランを確実に実行してまいります。「日立金属トランスフォーメーション」として経営改革を推進しており、ポートフォリオ改革、コスト構造改革の推進、営業力の強化等により、稼ぐ力の強化および資本効率の改善に取り組んでまいります。

以上を踏まえた2021年3月期の連結業績予想は下記のとおりですが、下記は業績面での感染症の影響について、2021年3月期第3四半期より通常の営業活動に戻り始めると仮定したものであり、感染症の実際の収束時期によっては変動する可能性があります。

2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	△14.9	△5,000	—	△15,000	—	△12,000	—	△28.07

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態として、連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は977,766百万円で、前連結会計年度末に比べ121,486百万円減少しました。流動資産は406,119百万円で、前連結会計年度末に比べ74,212百万円減少しました。これは主に売上債権が37,574百万円、棚卸資産が34,880百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は571,647百万円で、前連結会計年度末に比べ47,274百万円減少しました。有形固定資産が21,065百万円減少しておりますが、これは主に、IFRS第16号「リース」適用により使用権資産が15,061百万円増加した一方、磁性材料事業において22,479百万円の減損損失を計上したこと等によるものです。加えて、のれん及び無形資産が25,384百万円減少しておりますが、これは主に、磁性材料事業において20,102百万円の減損損失を計上したこと等によるものです。

負債合計は454,913百万円で、前連結会計年度末に比べ49,128百万円減少しました。償還期長期債務及び長期債務が18,716百万円減少しておりますが、主にIFRS第16号「リース」適用によるリース負債が14,955百万円増加した一方、リース負債の増加を除いた償還期長期債務及び長期債務は前連結会計年度末に比べ33,671百万円減少しております。また、買入債務が28,611百万円減少しております。資本合計は522,853百万円で、前連結会計年度末に比べ72,358百万円減少しました。これは主に利益剰余金が51,066百万円、その他の包括利益累計額が16,956百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金が投資活動および財務活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加し、42,353百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、105,958百万円となりました。これは主に当期損失が39,538百万円に対して、減価償却費及び無形資産償却費が55,180百万円、減損損失が49,391百万円、棚卸資産等の運転資金の減少が38,879百万円あったこと等によるものです。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、56,418百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が59,520百万円あったこと等によるものです。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、45,735百万円となりました。これは主に長期借入債務の償還が37,488百万円、配当金の支払が12,849百万円あったこと等によるものです。

当社グループでは、成長投資に必要な資金は、事業が生み出す営業キャッシュ・フロー及び手元流動性資金で賄うことを基本とし、それを超える投資規模の場合には、金融・資本市場から調達することも選択肢のひとつとし、成長への機会損失とならないよう、堅実かつ柔軟な資金調達を行うものとしております。

2020年3月31日に終了した事業年度においては、2018年12月に無担保社債400億円を発行し、主に成長基盤の強化に向けた設備投資資金及び借入金償還資金に充当しました。

また、当社は当社連結子会社との間で、キャッシュ・プーリング・システム(以下、CPS)を運営しており、日立金属グループにおける運転資金のマネジメントを行っています。国内連結子会社は原則として外部借入を行わず、CPSによって資金調達を行うこととしています。これにより日立金属グループ全体での余剰資金と借入金の一元化を図り、資金効率の向上に努めています。米国・中国子会社においても同様のCPSを導入しており、米国・中国内グループ会社における資金の集中管理を行っています。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社株主持分比率(%)	48.0	51.6	53.1	53.5	53.2
時価ベースの親会社株主持分比率(%)	48.0	64.2	50.8	50.0	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	190.4	217.5	411.0	303.5	177.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.6	31.2	15.2	24.6	39.6

* 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあげられます。当社グループでは、リスク管理体制の整備等により、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減をすることができず、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

- ① 製品需要及び市場環境等に係るリスク
- ② 原材料等の調達に係るリスク
- ③ 為替レートの変動に係るリスク
- ④ 海外への事業展開に係るリスク
- ⑤ 有形固定資産やのれん等の固定資産の減損損失に係るリスク
- ⑥ M&Aに係るリスク
- ⑦ 事業再編等に係るリスク
- ⑧ 製品の品質に係るリスク
- ⑨ 資金調達に係るリスク
- ⑩ 人材確保に係るリスク
- ⑪ 親会社との関係に係るリスク
- ⑫ 知的所有権に係るリスク
- ⑬ 競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク
- ⑭ 環境規制等に係るリスク
- ⑮ 法令・公的規制に係るリスク
- ⑯ 地震、その他自然災害等に係るリスク
- ⑰ 情報セキュリティに係るリスク
- ⑱ 退職給付債務に係るリスク

「⑧製品の品質に係るリスク」に関連し、当社及び子会社の一部製品について、顧客へ提出する検査成績書に不適切な数値の記載等が行われていた事案が判明いたしました。（事案の詳細につきましては、2020年4月27日発表の「当社及び子会社の一部製品における検査成績書への不適切な数値の記載等について」をご参照ください。）

当社では、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、事実関係及び発生原因の調査を進めております。これと並行して、社内対策本部が中心となり、有効な品質監査を担保するための組織の見直しや人手が介在するプロセスを排除し不正を発生させない検査システムの構築等に着手し、信頼回復に向けて適切な品質保証体制の構築に取り組んでおります。

今後、同委員会の調査結果が提出されたときには、これを踏まえて、コンプライアンス及び品質保証体制の一層の強化等の再発防止策を実施してまいります。

「⑧製品の品質に係るリスク」に関して、現時点で当社が認識しているリスクが顕在化する可能性の程度や時期、リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響、リスクへの対応策は以下のとおりであります。

⑧ 製品の品質に係るリスク

a. 不適切事案の影響

当社及び子会社の一部製品について、顧客へ提出する検査成績書に不適切な数値の記載等が行われていた事案が判明いたしました。当社では、当該事案の判明後、顧客に対して個別に報告を行い、対応について協議しております。なお、当該事案に起因する製品の安全性及び性能に関する影響については、調査が継続中であるものの、現時点で、直ちに製品を回収、交換等が必要である事案は確認されておりません。また、当社では客観的な視点から事実関係及び発生原因を調査するため、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置しており、当該委員会による調査も継続しております。当該事案について今後の進捗次第では、当社グループの製品に対する信用低下による販売活動への影響、新たな不適切事案の判明に伴う追加対応の発生、顧客に対する補償費用を始めとする損失の発生、品質管理体制の強化に要する費用の増加等により、当社グループの業績又は財政状況が影響を受ける可能性があります。

b. 製品の瑕疵・欠陥

当社グループの製品には、重要保安部品に該当するもの等、高い信頼性を要求されるものが存在し、製品の製造に当たっては、瑕疵・欠陥の生じた製品及び顧客とあらかじめ取り決めた仕様に満たない製品が市場に流出することのないよう厳格な品質管理体制を構築しております。しかしながら、瑕疵・欠陥のある製品又は顧客とあらかじめ取り決めた仕様に満たない製品が市場へ流出し、製品の補修、交換、回収、損害賠償請求又は訴訟等に対応する費用が発生した場合には、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と、さらなる経営の可視化やガバナンス強化、経営効率の向上を図ることを目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	41,098	42,353
売上債権	195,306	157,732
棚卸資産	214,805	179,925
その他の流動資産	29,122	26,109
流動資産合計	480,331	406,119
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	28,563	28,354
有価証券及びその他の金融資産	19,978	13,234
有形固定資産	402,160	381,095
のれん及び無形資産	143,558	118,174
繰延税金資産	9,652	17,816
その他の非流動資産	15,010	12,974
非流動資産合計	618,921	571,647
資産の部合計	1,099,252	977,766

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	48,844	53,048
償還期長期債務	34,268	51,253
その他の金融負債	37,730	26,642
買入債務	155,251	126,640
未払費用	38,018	35,042
契約負債	534	640
その他の流動負債	2,739	3,934
流動負債合計	317,384	297,199
非流動負債		
長期債務	118,986	83,285
その他の金融負債	923	978
退職給付に係る負債	58,124	67,560
繰延税金負債	4,964	2,420
その他の非流動負債	3,660	3,471
非流動負債合計	186,657	157,714
負債の部合計	504,041	454,913
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,045	115,405
利益剰余金	425,886	374,820
その他の包括利益累計額	21,925	4,969
自己株式	△1,161	△1,165
親会社株主持分合計	587,979	520,313
非支配持分	7,232	2,540
資本の部合計	595,211	522,853
負債・資本の部合計	1,099,252	977,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益		1,023,421	881,402
売上原価		△851,029	△755,947
売上総利益		172,392	125,455
販売費及び一般管理費		△120,965	△111,072
その他の収益		10,667	8,599
その他の費用		△19,652	△62,108
営業利益又は営業損失(△)	1	42,442	△39,126
受取利息		514	456
その他の金融収益		846	122
支払利息		△2,818	△2,646
その他の金融費用		△8	△1,087
持分法による投資損益		2,063	1,667
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)		43,039	△40,614
法人所得税費用		△11,796	1,076
当期利益又は当期損失(△)		31,243	△39,538
当期利益又は当期損失(△)の帰属			
親会社株主持分		31,370	△37,648
非支配持分		△127	△1,890
当期利益又は当期損失(△)		31,243	△39,538
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 又は当期損失(△)			
基本		73.37円	△88.05円
希薄化後		—	—

注1. 連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前連結会計年度51,427百万円、当連結会計年度14,383百万円であります。

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益又は当期損失(△)	31,243	△39,538
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△363	△573
確定給付制度の再測定	1,013	△7,069
持分法のその他の包括利益	△1,127	219
純損益に組み替えられない項目合計	△477	△7,423
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,800	△9,723
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	△49	△109
持分法のその他の包括利益	△95	△11
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計	5,656	△9,843
その他の包括利益合計	5,179	△17,266
当期包括利益	36,422	△56,804
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	36,562	△54,588
非支配持分	△140	△2,216
当期包括利益	36,422	△56,804

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配 持分	資本の部 合計
2018年4月1日	26,284	113,518	407,180	16,896	△1,158	562,720	7,472	570,192
変動額								
当期利益	—	—	31,370	—	—	31,370	△127	31,243
その他の包括利益	—	—	—	5,192	—	5,192	△13	5,179
親会社株主に対する配当金	—	—	△12,827	—	—	△12,827	—	△12,827
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△146	△146
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	△3	—	△3
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等	—	1,527	—	—	—	1,527	46	1,573
利益剰余金への振替	—	—	163	△163	—	—	—	—
変動額合計	—	1,527	18,706	5,029	△3	25,259	△240	25,019
2019年3月31日	26,284	115,045	425,886	21,925	△1,161	587,979	7,232	595,211
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△607	—	—	△607	—	△607
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,284	115,045	425,279	21,925	△1,161	587,372	7,232	594,604
変動額								
当期損失(△)	—	—	△37,648	—	—	△37,648	△1,890	△39,538
その他の包括利益	—	—	—	△16,940	—	△16,940	△326	△17,266
親会社株主に対する配当金	—	—	△12,827	—	—	△12,827	—	△12,827
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△22	△22
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	△4	—	△4
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等	—	360	—	—	—	360	△2,454	△2,094
利益剰余金への振替	—	—	16	△16	—	—	—	—
変動額合計	—	360	△50,459	△16,956	△4	△67,059	△4,692	△71,751
2020年3月31日	26,284	115,405	374,820	4,969	△1,165	520,313	2,540	522,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益又は当期損失(△)	31,243	△39,538
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	50,901	55,180
減損損失	7,394	49,391
持分法による投資損益(△は益)	△2,063	△1,667
金融収益及び金融費用(△は益)	1,466	3,155
固定資産売却等損益(△は益)	3,721	△2,155
事業構造改革関連費用	3,306	5,460
事業再編等損益(△は益)	△5,653	43
法人所得税費用	11,796	△1,076
売上債権の増減(△は増加)	18,294	33,673
棚卸資産の増減(△は増加)	△20,378	31,460
未収入金の増減(△は増加)	1,482	5,683
買入債務の増減(△は減少)	△16,177	△26,254
未払費用の増減(△は減少)	△2,800	△2,359
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	302	472
その他	△5,749	△3,598
小計	77,085	107,870
利息及び配当金の受取	2,303	2,361
利息の支払	△2,712	△2,678
事業構造改革関連費用の支払	△66	△1,998
法人所得税等の支払又は還付(△は支払)	△10,028	403
営業活動に関するキャッシュ・フロー	66,582	105,958
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△98,414	△59,520
無形資産の取得	△1,476	△1,328
有形固定資産の売却	650	5,321
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている 投資を含む)の取得による収支(△は支出)	260	△115
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている 投資を含む)の売却による収支(△は支出)	955	171
その他	1,778	△947
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△96,247	△56,418

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	18,522	5,271
長期借入債務による調達	45,633	1,424
長期借入債務の償還	△34,979	△37,488
非支配持分からの子会社持分取得	△1,362	△2,089
配当金の支払	△12,827	△12,827
非支配持分株主への配当金の支払	△146	△22
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の売却	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	14,838	△45,735
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,013	△2,550
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△13,814	1,255
現金及び現金同等物の期首残高	54,912	41,098
現金及び現金同等物の期末残高	41,098	42,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理する基準であります。

IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

当社グループのリースは、主に不動産の賃借であり、IFRS第16号の適用による当連結会計年度の期首における連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用权資産を認識することによる資産の増加16,693百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加17,300百万円及び利益剰余金期首残高の修正による資本の減少607百万円であり、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用权資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しております。

(セグメント情報)

報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業に基づいた金属材料事業本部、機能部材事業本部の2事業本部制を採用しており、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

この事業本部制のもと、4つの事業セグメントが構成されており、金属材料事業本部は特殊鋼製品及び素形材製品から構成され、機能部材事業本部は磁性材料・パワーエレクトロニクス及び電線材料から構成され、これを報告セグメントとして位置付けております。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	<p><工具鋼・ロール> 工具鋼、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品</p> <p><産機材・航空機エネルギー> 自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鋳造品、航空機・エネルギー関連材料</p> <p><電子材> ディ스플레이関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料</p>
素形材製品	<p><自動車鋳物> 高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM®]、輸送機向け鋳鉄製品、 排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト®]、アルミニウム部品</p> <p><配管機器> 設備配管機器 (®印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、 冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)</p>
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	<p><磁性材料> 希土類磁石[NEOMAX®]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品</p> <p><パワーエレクトロニクス> 軟磁性材料(アモルファス金属材料[Metglas®]、 ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]、ソフトフェライト)およびその応用品、 セラミックス製品</p>
電線材料	<p><電線> 産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム</p> <p><自動車部品> 自動車用電装部品、ブレーキホース</p>

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼製品	素形材製品	磁性材料・パワーエレクトロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	276,708	367,563	137,009	239,602	1,020,882	2,539	1,023,421	—	1,023,421
セグメント間の内部売上収益	196	—	—	521	717	1,890	2,607	△2,607	—
計	276,904	367,563	137,009	240,123	1,021,599	4,429	1,026,028	△2,607	1,023,421
セグメント利益又は損失(△)	21,802	△2,463	9,476	11,598	40,413	945	41,358	1,084	42,442
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,360
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,826
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,063
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	43,039
セグメント資産	392,167	339,251	187,131	258,570	1,177,119	1,396	1,178,515	△79,263	1,099,252
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	14,091	16,501	10,821	7,157	48,570	325	48,895	2,006	50,901
資本的支出	34,552	19,551	25,475	12,879	92,457	508	92,965	2,424	95,389
減損損失	—	7,378	—	16	7,394	—	7,394	—	7,394

- (注) 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。
2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。
3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。
4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼製品	素形材製品	磁性材料・パワーエレクトロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	250,489	299,703	116,749	212,936	879,877	1,525	881,402	—	881,402
セグメント間の内部売上収益	154	—	11	393	558	1,846	2,404	△2,404	—
計	250,643	299,703	116,760	213,329	880,435	3,371	883,806	△2,404	881,402
セグメント利益又は損失(△)	7,585	△9,222	△42,750	5,257	△39,130	510	△38,620	△506	△39,126
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	578
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,733
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,667
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	△40,614
セグメント資産	368,543	308,941	147,373	244,089	1,068,946	8,814	1,077,760	△99,994	977,766
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	16,715	17,166	9,281	8,300	51,462	453	51,915	3,265	55,180
資本的支出	19,140	14,813	7,613	9,874	51,440	156	51,596	1,423	53,019
減損損失	1,403	4,231	42,581	674	48,889	—	48,889	290	49,179

- (注) 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。
2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。
3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。
4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

2019年4月1日付で「特殊鋼製品」セグメントのうち、軟磁性部材を「磁性材料」セグメントに移管し、「磁性材料」セグメントを「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに名称変更いたしました。

これに伴い、軟磁性部材の前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の業績は「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに計上しております。

関連情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
448,984	310,880	200,703	50,406	12,448	1,023,421

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ277,942百万円、76,206百万円であります。

(2) 非流動資産(金融商品等を除く)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
357,898	176,293	50,825	220	1,989	587,225

(注) 日本、米国を除き、非流動資産(金融商品等を除く)が重要な単一の国及び地域はありません。

米国における非流動資産(金融商品等を除く)は、176,293百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
405,410	245,349	166,136	44,542	19,965	881,402

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ225,143百万円、63,380百万円であります。

(2) 非流動資産(金融商品等を除く)

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
320,935	170,084	47,557	243	3,071	541,890

(注) 日本、米国を除き、非流動資産(金融商品等を除く)が重要な単一の国及び地域はありません。

米国における非流動資産(金融商品等を除く)は、170,084百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

(1株当たり利益)

親会社株主に帰属する1株当たり当期利益又は当期損失の計算は以下のとおりであります。

なお、親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
平均発行済株式数	427,570千株	427,568千株
親会社株主に帰属する当期利益 又は親会社株主に帰属する当期損失(△)	31,370百万円	△37,648百万円
親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益 又は当期損失(△)	73.37円	△88.05円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

本年6月23日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者は次のとおりです。

(1) 取締役候補者 (*は社外取締役)

取締役候補者	現 職
西家 憲一 (現任)	当社取締役
上野山 実 (現任) *	当社取締役 総合警備保障株式会社社外監査役
岡 俊子 (現任) *	当社取締役 株式会社岡&カンパニー代表取締役 株式会社ハピネット社外取締役 三菱商事株式会社社外取締役 ソニー株式会社社外取締役
福尾 幸一 (現任) *	当社取締役 株式会社セブン銀行社外取締役
西山 光秋 (新任)	当社代表執行役 執行役会長 兼 CEO
森田 守 (新任)	株式会社日立製作所執行役専務 株式会社日立産機システム取締役 株式会社日立総合計画研究所取締役 日立化成株式会社取締役 日立グローバルライフソリューションズ株式会社取締役

(2) 退任予定取締役

退任予定取締役
大森 紳一郎
佐坂 克郎
中村 豊明

※2020年5月31日をもって当社取締役の平木明敏および佐藤光司の2氏は取締役を退任いたします。